

## メタル回線のコストの在り方に関する検討会(第2回会合)議事概要

1. 日時:平成24年11月21日(水)10:00~12:00

2. 場所:中央合同庁舎第2号館10階 共用1001会議室

3. 出席者

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

相田 仁、泉本 小夜子、関口 博正(座長代理)、高橋 賢、東海 幹夫(座長)

(2) オブザーバ

東日本電信電話株式会社 北村 亮太 経営企画部営業企画部部門長、  
飴嶋 隆嗣 財務部会計部門・原価管理部門長  
星野 理彰 ネットワーク事業推進本部設備部設備計画部門長  
西日本電信電話株式会社 池富 保 経営企画部営業企画部門担当部長  
山上 滋彦 財務部会計部門・原価管理部門長

(3) 事務局(総務省)

安藤電気通信事業部長、吉田事業政策課長、二宮料金サービス課長、  
海野料金サービス課企画官、内藤料金サービス課課長補佐

4. 議事要旨

○ 事務局より『メタルケーブルの未利用芯線コストの扱い及びメタル回線に係る耐用年数について』(資料2-1)について、NTT東西より『メタルケーブルの未利用芯線コストの扱いについて』(資料2-2)について、それぞれ説明し、その後質疑応答及び意見交換が行われた。

5. 議題

- (1) メタルケーブルの未利用芯線コストの扱いについて
- (2) メタル回線に係る耐用年数について

6. 議事概要

- (1) メタルケーブルの未利用芯線コストの扱いについて
- (2) メタル回線に係る耐用年数について

事務局より『メタルケーブルの未利用芯線コストの扱い及びメタル回線に係る耐用年数について』(資料2-1)について、NTT東西より『メタルケーブルの未利用芯線コストの扱いについて』(資料2-2)について、それぞれ説明し、その後質疑応答及び意見交換が行われた。概要以下のとおり。

- ・ 未利用芯線コストという表現は違和感がある。この表現からは、キャパシティコストイングといった、利用部分に係るコストと未利用部分に係るコストを切り分け、利用部分に係るコストのみを接続料の原価として、未利用部分に係るコストは売上原価に算入するといったことが想起されるが、実態としては芯線単位ではなくケーブル単位で設備として把握しており、利用芯線に係

るコストと未利用芯線に係るコストを切り分けるといった考え方はなじまないのではないかと。芯線単位で約 68%が未利用になっている現状を考えると、張り替えをする際に需要にあったサイズのケーブルにすることや、完全に未利用となったケーブルについて除却を進めることが必要。

- ・ キャパシティコストの考え方は、設備がサービスを提供できる最大のキャパシティを分母に、現実的に利用されているキャパシティを分子として、損益計算を行い、残りの部分は不働費とするもの。メタルケーブルは一般の製造業とは違うが、場合によっては、不働費の部分を違う形で処理するために区分するという事は少し議論をしても面白いかもしれない。
- ・ 不働費を接続料原価に算入しないという話が出てきたが、接続料原価に算入しないとしても、接続料原価の考え方はフルコストであり最終的には誰かが負担することには変わりはないのではないかと。
- ・ ビジネスである限り誰かが負担するという考え方はできるが、特別損失に計上するという場合もある。
- ・ 減損に係る会計基準に照らして減損として認識することは現実的には難しいと考える。ただ、稼働率が悪くコストを回収できないのであれば、何らかの形で財務会計上特別損失に計上できれば、簿価が小さくなり、今後負担は軽くなると考える。接続料原価に算入されないような方法も検討すべき。
- ・ 財務会計上特別損失に計上し、接続料原価に算入されないような方法があれば望ましいのだが、接続料算定は、当該設備がどの程度サービスを提供できるかに着目して、まずコストを算出し、その上で適正な原価に基づくということで実績原価方式や将来原価方式により、料金を算出している。コストから料金を検討するという流れ。減損会計はコストを何処で回収するかに着目したものではなく、不良性の資産についてバランスシートから除くという主旨であり、接続料原価から費用をはき出すということであれば意味がずれており、手法としては馴染まないのではないかと。
- ・ 未利用芯線コストを原価算定対象から除くということは未利用芯線のコスト回収の道を閉ざすことになり、その是非についての議論をすればよい。

- ・ 具体的に固定資産を減らした実例はあるのか。

NTT 東西 資料2-2の P33にケーブル長の増減の内訳があるが、内訳②が除却・撤去の実績。

- ・ ケーブルの調達との関係で未利用がでてくるとのことだが、調達の際の仕様上発生する未利用と本当の未利用との区別はつくのか。

NTT 東西 区別は難しい。未利用芯線率が 68%である主な原因は、ピーク時から需要が減少していることによるもの。未利用芯線を残置することで必要になる費用よりも、除却に係る費用が高く、除却を進めることが難しいため、設備量はピーク時と大きく変わっていない。また、保守管理はケーブル単位で行っているため、一部の芯線を利用していない場合であっても保守管理コストは変わらない。また、支障移転の際等に芯線の少ないケーブルに張り替えたとしても芯線数に比例して保守管理コストが減るわけではない。

- ・ 利用が安定している時期の未利用芯線は、ある程度余裕を持って対応しなければならない中で、当然出てくるもの。現在はマイグレーションの問題に入ってきており、未利用の問題の質が変化していることを認識して議論する必要がある。

NTT 東西 そのような状況で芯線利用率が下がっていることは事実。我々としても、可能であれば除却を行いコストを下げられればよいが、除却をすることで逆にコスト増となってしまうため、除却することも難しいということ。

- ・ 未利用部分も保守が必要なのか。

NTT 東西 上部の地下区間のケーブルについては、ケーブルに水が入らないように乾燥空気を常に送り込んでいる。メンテナンス費用はケーブル単位で発生している。つなぎ替えも 100 対のユニット単位で行っており、そのうちの利用率が3割でも、ケーブル単位でのメンテナンスコストは変わらない。

- ・ 資料2-2のP5に故障件数との記載があるが、メタルケーブルの故障原因ごとの内訳はあるのか。

NTT 東西 故障件数についてはサンプル調査であり、故障原因ごとの内訳は把握していない。例えば、車両がぶつかりケーブルが切断してしまう例、ケーブルの外皮の劣化により雨水が入りこんで錆びる例がある。一番多いのは、つなぎ目の部分に雨水が入りショートしたり錆びてくるといったもの。接続の仕直しその他、故障箇所の特定制や故障修理後の確認のためユーザに連絡するのにも手間が掛かるため、その分コストもかかる。

- ・ DSL サービスを開始した際に、同一カッド收容だと收容替えを行っていたと認識。その場合はどこの箇所で切替を行うのか。また費用はいくらかかるのか。

NTT 東西 同一カッドに收容されていると伝送損失が悪くなるので、1つのカッドに2ユーザ入ったときに、隣り合わないカッドに收容するように芯線単位で收容替えを行うもの。利用者の收容を変えるということであり、利用者宅へのドロップケーブルをつないでいる端子函において芯線単位で別のカッドに切り替えて、NTT 局内においても切り替える。料金については数千円と記憶している。ケーブルを撤去するために收容替えを行う場合は、ユニットを崩すために何回も電柱に登って收容替えを行うこととなるため、非常にコストがかかる。

- ・ ユニットを崩すというのは手間がかかるとのことだが、カッドのうち1対しか使わないという場合に、現実に收容替えを行っていない場合でも、接続料算定上同一カッドに收容替えされると仮定して接続料を算定したり、正式な会計処理をしなくても接続料算定上のルールとして100対のうち50対しか使わない旨をNTT 東西が明確にすれば原価算定から取り除くという考え方もあるのではないか。

NTT 東西 ケーブル単位でコストがかかっているものが多く、利用芯線の減少分だけ我々のコストが除外できるというものではない。財務会計では実際に発生するコストであり、適正に各社に負

担いただくべき。全てのコストを NTT 東西で負担するという考え方は今までの接続料算定の考え方とは違うのではないか。

- ・ DSL に係る設備がコロケーションされていない局舎におけるメタル回線のコストを、ドライカップ接続料原価から除くという措置を現時点で採用することは可能なのか。

事務局 ただちに採用を否定されるものではないと考える。この検討会で今後議論いただきたい。

- ・ NTT 東西の利用部門と他の通信事業者が共通のコストを負担いただくことが基本。コロケーションの有無により原価を区別することは、地域間格差拡大につながるのではないか。

事務局 現状、NTT 東西が加入電話を提供する際のメタル専用線接続料と、接続事業者のドライカップ接続料は料金が異なっている。他方、NTT 東西が DSL を提供する際には接続事業者と同等のドライカップ接続料を支払っている。同じ設備であれば同じ接続料を支払うという枠組みを変えるものではない。

NTT 東西 我々としては反対である。DSL に係る設備がコロケーションされている局舎でドライカップを利用する事業者と、コロケーションされていない局舎で加入電話等のサービス提供している事業者がいる中で、同一の設備を使っているにも関わらず負担が異なることとなる。コロケーションされていない局舎は、参入のしにくいルーラルエリアであると考えられ、そのようなエリアのコストを当社の電話サービスが主に追加負担することになるという意味では、ユニバーサルサービス制度との関係でもどう考えるか大きな問題。

- ・ 資料2-1、P9の NTT 局舎から局外 RT までの区間で光ファイバと並行して敷設されているメタル回線は、ケーブル単位で利用されていないという理解でよいか。
- ・ 全ての利用者が完全にき線点 RT に收容されている地域はあるのではないか。

NTT 東西 メタルケーブルが敷設されていたところに集約効果を期待してき線点 RT を設置したものの。き線点 RT 設置後の加入者はき線点 RT に收容されているが、き線点 RT 設置前からの利用者はエンドエンドメタル回線に收容されており、上部のメタルケーブルは使用している。

- ・ 宅地造成で新規投資が必要なのは理解するが、メタルと光の選択について、メタルを敷設しなければならない状況についてどう考えるのか。新興住宅地等では光ケーブルのみを敷設するケースはあるのか。

NTT 東西 現時点においては、電話の提供が義務づけられているためメタルケーブルを敷設することが必要と考えている。さらにブロードバンドサービスの需要があれば光ケーブルも敷設している。メタルケーブルの未利用芯線率が高まっている現状を考えると、光ケーブルのみの敷設を検討するべきではないかという御指摘ももっともであると考えており、社内では検討を始めている。ただ光で電話サービスを提供する必要があり、スタックテストをどう考えるか、また、ユニバーサルサービスの関係で上限が 1,700 円に設定されているため、コストを考えると実際に提供可能なのか等、検討は深めなければならない。

- ・ NTT東西において、設備更改や支障移転について、メンテナンスも含めて安くなる方策を考

えて努力しているということであれば安心できるのだが。NTT 東西がコストを下げるために行っている措置はどのようなものがあるのか。

NTT 東西 支障移転によりケーブルの張り替えを行う際には、同じ芯線数のケーブルを敷設するのではなく、現在の需要にあった芯線数のケーブルを敷設するといったことは現在も行っている。さらに安くなる方策があればやりたいと考えている。

NTT東西 耐用年数については使用実態をみて検討していきたいと思っている。次回以降報告をしていきたい。

- ・ 敷設時期でケーブルの素材等が異なると思うが、ケーブルの種別によって故障の発生頻度に違いはあるか。

NTT 東西 年度ごとの故障件数は把握しているが、ケーブルの種別ごとの故障件数は把握していない。紙絶縁のケーブルについては、現在は架空ケーブルでは使用していないが、地下ケーブルは架空ケーブルより故障が少ないため、問題がない場合は過去に敷設した紙絶縁ケーブルを現在も使用している箇所はある。

- ・ LRIC モデルにおける経済耐用年数は何に使っているのか。

事務局 長期増分費用方式による接続料算定において、単年度あたりのコストがいくらになるかを算出するときの耐用年数として使用しているもの。

- ・ LRIC モデルにおける経済耐用年数があるにも関わらず、財務会計上の耐用年数はなぜ13年なのか。
- ・ メタルケーブルや電柱の耐用年数については検討が進んでいなかったということ。土木設備については、先行して 50 年という経済的耐用年数が適用された。実際の使用実態を踏まえた耐用年数を財務会計に適用するには NTT 東西の会計監査を担当している会計士の承諾が必要。そのような手続の中で、影響の大きい土木設備から実際の耐用年数を計測して財務会計上その耐用年数を反映させた。今後はメタルケーブルや電柱についても検討を進めるということと理解。

- ・ 本日の議論を私の理解でまとめさせていただくと、未利用芯線コストの扱いについては、少なくとも未利用芯線の撤去や集約を行うことがなかなか難しく、経済合理的ではないということについて実態としてお示しいただいた。これを踏まえた上で、どうするのかという点については、今後の議論をするもの。

そのような中で、財務会計的な処理として有姿除却や減損会計がでてきたが、有姿除却については、特定のケースが出てくれば適用の可能性があるということと理解。例えば、ケーブル単位で全ての芯線を今後使用しない場合にはこれを除却する。非常に特定の場面に限られるという理解でよいか。

NTT 東西 今後全く使わないということであれば、有姿除却でもよいし、実際にケーブルを撤去してもよい。

- ・ これは現実の問題に合わせるしかなく、接続料の観点のみからどうこうできる話ではないと考えている。減損会計について、私見は申し上げたが、接続料の問題の解決策として適用可能なものであるかについては議論が必要である。

また、原価に帰属されることが適当でない費用が含まれているかどうかについては、コロケーションの有無の問題が出てきたが、そのような区別で整理をすることは根本の原則論が少しゆるぐという意見があった。この点については、第3回会合で整理させていただいてもよいと考える。

また、新規投資については、劇的ではないにしろ下がっていくとの情報をいただいた。収容替え等の際には、芯線数の多いケーブルについて取替時に芯線数の少ないケーブルに替えていく等、マイグレーションが進展していく中で、様々な工夫を更に進めていただきたい。

耐用年数についても質問が出たが、メタルケーブルに加えて電柱と MDF についても、使用実態を踏まえた情報について、可能であれば次回以降に教えていただきたい。

### (3) その他

次回は非公開のワーキンググループを開催する予定。ワーキンググループの主査として関口座長代理が指名された。

(以上)